

2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス・ホールディングス
コード番号 8203 URL <https://www.mrmax.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務部門管掌 (氏名) 石井 宏和

TEL 092-623-1111

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

配当支払開始予定日

2023年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	126,904	1.7	4,632	3.2	4,523	4.1	3,427	20.1
2022年2月期	124,831	5.3	4,487	25.4	4,346	24.4	2,853	19.5

(注) 包括利益 2023年2月期 3,628百万円 (26.5%) 2022年2月期 2,867百万円 (20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	103.19		11.0	5.5	3.6
2022年2月期	85.97		9.9	5.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	81,932	32,452	39.6	976.82
2022年2月期	82,216	29,706	36.1	894.76

(参考) 自己資本 2023年2月期 32,452百万円 2022年2月期 29,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	3,970	186	3,535	3,136
2022年2月期	3,516	2,774	736	2,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		27.00	27.00	896	31.4	3.1
2023年2月期		0.00		27.00	27.00	897	26.2	2.9
2024年2月期(予想)		0.00		21.00	21.00		27.9	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,700	1.2	2,100	24.2	2,000	26.1	1,300	29.1	39.13
通期	129,500	2.0	4,000	13.6	3,800	16.0	2,500	27.1	75.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	39,611,134 株	2022年2月期	39,611,134 株
期末自己株式数	2023年2月期	6,388,805 株	2022年2月期	6,418,171 株
期中平均株式数	2023年2月期	33,213,093 株	2022年2月期	33,193,360 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の持ち直しも見られました。一方では、エネルギー資源の高騰や物価上昇などの影響から消費マインドが冷え込み、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境において、当社グループでは普段の暮らしを支える社会インフラとしての役割を果たすべく、総合ディスカウントストアの強みである生活必需品を中心とした幅広い品揃えと、お客様に「安さ」を実感していただける低価格の強化、そして、低価格を実現するローコスト運営に注力してまいりました。

当期は、いつ来ても安い「エブリデイ・ロープライス (EDLP)」というディスカウントストアのあるべき姿の徹底に取り組みました。プライベートブランド商品 (PB商品) の開発を推し進めるとともに、2022年8月までPB商品1000品目の価格据え置きを実施いたしました。また、2022年9月から実施したナショナルブランド商品2000品目の値下げ企画は、対象商品の売上高が前年比30%増となるなど好調でした。

設備投資では、既存店13店舗の改装を実施し、競争力のある店舗づくりに注力いたしました。改装によって、お客様の利便性を向上させ売上高を増加させるとともに、店内作業をさらに効率化し、売上高営業利益率の改善を図っております。

当連結会計年度における既存店売上高の前年同期比は、101.6%となりました。節約意識の高まりを背景に、PB商品の売上高は前年同期比2割増加するなど、ミスターマックスの「価値ある安さ」をご評価いただきました。また、電力料金の高騰に伴い、省エネタイプの家電への買い替えが進み、冷蔵庫や洗濯機なども好調でした。その他にも、外出機会の増加に伴い、レジャー用品や小型のペットボトル飲料などが売上を伸ばしました。

この結果、全店売上高は、前年同期比101.8%となり、当連結会計年度の営業収益 (売上高+不動産賃貸収入+その他の営業収入) は1,269億4百万円 (前期比101.7%) となりました。

荒利益率は、商品在庫高をコントロールできたこと、さらにPB商品が好調だったことから前期に比べ0.3%改善し、22.7%となりました。

一方、コスト面においては、電力料やキャッシュレス決済手数料などが増加したことから、販売費及び一般管理費は、278億53百万円 (前期比102.5%) となりました。

これらの結果、営業利益は46億32百万円 (前期比103.2%)、経常利益は45億23百万円 (前期比104.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、34億27百万円 (前期比120.1%) となりました。コロナ後の市場変化やエネルギー資源の高騰などによるコスト増加の局面にあっても、荒利益率の改善により営業利益が前年を上回り、増収増益となりました。

(商品部門別の売上高の実績)

部門	2022年2月期		2023年2月期	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比
家電	17,977	15.0%	17,803	14.6%
アパレル	6,443	5.4%	6,656	5.5%
ライフスタイル	16,502	13.8%	17,172	14.1%
ホームリビング	11,611	9.7%	11,581	9.5%
HBC	24,405	20.3%	25,052	20.5%
食品	42,992	35.8%	43,840	35.9%
その他	53	0.0%	4	0.0%
相殺消去	△10	—	△5	—
合計	119,975	100.0%	122,107	100.0%

② 次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりです。

(業績見通し)	営業収益	1,295億円
	営業利益	40億円
	経常利益	38億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	25億円
	1株当たり当期純利益	75円25銭

* 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、単元未満株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当連結会計年度末の自己株式控除後発行済株式数をもって計算しております。

* 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億33百万円増加し、182億46百万円となりました。これは主として商品の増加9億3百万円などによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円減少し、636億86百万円となりました。これは主として差入保証金の減少13億30百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少し、819億32百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、258億54百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少5億66百万円などによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ21億67百万円減少し、236億25百万円となりました。これは主として長期借入金の減少13億59百万円などによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ30億30百万円減少し、494億80百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ27億46百万円増加し、324億52百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加25億31百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が43億80百万円となり、減価償却費23億85百万円、棚卸資産の増加額9億7百万円、法人税等の支払額9億67百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は39億70百万円(前期比112.9%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出25億33百万円、敷金及び保証金の回収による収入13億83百万円、有形固定資産の売却による収入12億72百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は1億86百万円(前期比6.7%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出61億31百万円や配当金の支払額8億95百万円、リース債務の返済による支出7億8百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は35億35百万円(前期比479.8%)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、31億36百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019/2期	2020/2期	2021/2期	2022/2期	2023/2期
自己資本比率 (%)	30.0	29.5	33.8	36.1	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	14.8	29.1	23.1	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	7.8	2.4	6.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	16.5	44.1	18.7	24.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 * 1

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー * 2、3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い * 2、4

* 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* 2 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、会社の経営成績及び財政状態ならびに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目途に配当を行う方針です。

また、内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設や改装、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげていく方針です。

② 2023年2月期の株主還元について

当期の1株当たり配当金につきましては、期末配当として、1株当たり27円を予定しております。
期末配当金の支払開始日は、2023年5月26日を予定しております。

③ 2024年2月期の株主還元について

配当金の決定及び内部留保資金の主な用途については、上記の利益配分に関する基本方針に基づいて実行してまいります。期末配当として、1株当たり21円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

当社グループの主要な事業内容は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------------|--|
| ① 家電 | テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品、時計等の販売 |
| ② アパレル | 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品等の販売 |
| ③ ライフスタイル | ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売 |
| ④ ホームリビング | 台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売 |
| ⑤ HBC (Health and Beauty Care) | 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売 |
| ⑥ 食品 | 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売 |
| ⑦ ショッピングセンター運営による店舗賃貸 | |

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887	3,136
売掛金	2,645	3,030
商品	9,866	10,769
貯蔵品	40	45
その他	1,573	1,265
流動資産合計	17,012	18,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,226	46,491
減価償却累計額	△32,787	△33,162
建物及び構築物(純額)	13,439	13,328
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	7,967	8,321
減価償却累計額	△6,739	△6,921
工具、器具及び備品(純額)	1,227	1,399
土地	31,093	30,115
リース資産	5,461	5,743
減価償却累計額	△2,368	△2,687
リース資産(純額)	3,092	3,055
建設仮勘定	-	528
有形固定資産合計	48,852	48,428
無形固定資産		
リース資産	229	107
その他	806	1,126
無形固定資産合計	1,036	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	345	423
長期貸付金	19	14
繰延税金資産	1,688	1,611
敷金	3,821	3,862
差入保証金	8,614	7,284
その他	881	862
貸倒引当金	△56	△34
投資その他の資産合計	15,314	14,023
固定資産合計	65,203	63,686
資産合計	82,216	81,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,412	6,846
電子記録債務	7,477	7,556
1年内返済予定の長期借入金	5,842	5,570
1年内償還予定の社債	286	286
リース債務	702	554
未払法人税等	361	407
賞与引当金	861	875
資産除去債務	5	-
その他	3,767	3,757
流動負債合計	26,717	25,854
固定負債		
社債	1,714	1,428
長期借入金	15,316	13,956
リース債務	2,937	2,700
退職給付に係る負債	1,082	864
資産除去債務	1,162	1,230
その他	3,578	3,445
固定負債合計	25,793	23,625
負債合計	52,510	49,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	7,980	7,986
利益剰余金	14,081	16,612
自己株式	△2,603	△2,591
株主資本合計	29,688	32,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	115
繰延ヘッジ損益	-	△1
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整累計額	△47	95
その他の包括利益累計額合計	10	215
非支配株主持分	6	-
純資産合計	29,706	32,452
負債純資産合計	82,216	81,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	119,975	122,107
売上原価		
商品期首棚卸高	9,666	9,890
当期商品仕入高	93,368	95,334
合計	103,034	105,224
商品期末棚卸高	9,871	10,805
商品売上原価	93,162	94,419
売上総利益	26,812	27,687
営業収入		
不動産賃貸収入	3,832	3,820
その他の営業収入	1,023	976
営業収入合計	4,856	4,797
営業総利益	31,668	32,485
販売費及び一般管理費	27,181	27,853
営業利益	4,487	4,632
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	12	13
貸倒引当金戻入額	31	1
テナント退店収益	34	13
その他	43	50
営業外収益合計	153	107
営業外費用		
社債利息	0	0
支払利息	191	168
社債発行費	23	-
システム開発中止に伴う損失	16	-
その他	63	46
営業外費用合計	295	215
経常利益	4,346	4,523
特別利益		
固定資産売却益	-	189
受取保険金	5	64
特別利益合計	5	253
特別損失		
災害による損失	17	38
投資有価証券売却損	0	-
固定資産売却損	-	75
固定資産除却損	17	90
減損損失	8	163
退店関連損失	-	29
特別損失合計	44	397
税金等調整前当期純利益	4,307	4,380
法人税、住民税及び事業税	1,362	956
法人税等調整額	127	△0
法人税等合計	1,490	956
当期純利益	2,817	3,423
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△36	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,853	3,427

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	2,817	3,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	62
繰延ヘッジ損益	-	△1
為替換算調整勘定	7	0
退職給付に係る調整額	16	142
その他の包括利益合計	50	204
包括利益	2,867	3,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,900	3,631
非支配株主に係る包括利益	△33	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他 の包括 利益累 計額合 計		
当期首残高	10,229	7,980	12,256	△2,602	27,864	27	-	0	△64	△36	35	27,863
会計方針の変更による 累積的影響額					-							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,229	7,980	12,256	△2,602	27,864	27	-	0	△64	△36	35	27,863
当期変動額												
剰余金の配当			△1,029		△1,029							△1,029
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,853		2,853							2,853
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						25	-	4	16	47	△29	18
当期変動額合計	-	0	1,824	△0	1,823	25	-	4	16	47	△29	1,842
当期末残高	10,229	7,980	14,081	△2,603	29,688	53	-	5	△47	10	6	29,706

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他 の包括 利益累 計額合 計		
当期首残高	10,229	7,980	14,081	△2,603	29,688	53	-	5	△47	10	6	29,706
会計方針の変更による 累積的影響額					-							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,229	7,980	14,081	△2,603	29,688	53	-	5	△47	10	6	29,706
当期変動額												
剰余金の配当			△896		△896							△896
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,427		3,427							3,427
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		5		12	18							18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△0			△0	62	△1	0	142	204	△6	197
当期変動額合計	-	5	2,531	11	2,548	62	△1	0	142	204	△6	2,746
当期末残高	10,229	7,986	16,612	△2,591	32,237	115	△1	5	95	215	-	32,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,307	4,380
減価償却費	2,340	2,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	△218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△21
受取利息及び受取配当金	△44	△41
支払利息	192	169
補助金収入	-	△6
受取保険金	△3	△64
退店関連損失	-	29
災害による損失	17	38
固定資産売却損益(△は益)	-	75
固定資産除却損	17	90
減損損失	8	163
売上債権の増減額(△は増加)	429	△384
棚卸資産の増減額(△は増加)	△192	△907
仕入債務の増減額(△は減少)	△264	△597
その他	△84	△42
小計	6,610	5,062
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△187	△165
補助金の受取額	-	6
保険金の受取額	3	64
退店関連損失の支払額	-	△29
災害損失の支払額	△17	△38
法人税等の支払額	△2,904	△967
法人税等の還付額	-	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,516	3,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△642	△2,533
有形固定資産の売却による収入	-	1,272
無形固定資産の取得による支出	△526	△490
無形固定資産の売却による収入	-	452
敷金及び保証金の差入による支出	△1,986	△87
敷金及び保証金の回収による収入	535	1,383
預り敷金及び保証金の受入による収入	111	47
預り敷金及び保証金の返還による支出	△228	△160
その他	△38	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,500	4,500
長期借入金の返済による支出	△7,506	△6,131
社債の発行による収入	2,000	-
社債の償還による支出	-	△286
配当金の支払額	△1,026	△895
リース債務の返済による支出	△707	△708
非支配株主からの払込みによる収入	4	-
その他	0	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736	△3,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12	249
現金及び現金同等物の期首残高	2,874	2,887
現金及び現金同等物の期末残高	2,887	3,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価の算定に関する会計基準等の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食品	HBC	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	相殺消去	合計
外部顧客への売上高	42,992	24,405	17,977	16,502	11,611	6,443	53	△10	119,975

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食品	HBC	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	相殺消去	合計
外部顧客への売上高	43,840	25,052	17,803	17,172	11,581	6,656	4	△5	122,107

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	894.76	976.82
1株当たり当期純利益	85.97	103.19

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,853	3,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,853	3,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,193	33,213

(重要な後発事象)

(連結子会社間における会社分割)

当社の連結子会社である株式会社ロジディア及び株式会社ミスターマックスの2社は、2022年12月7日付で物流事業を承継する吸収分割契約を締結し、2023年2月8日開催の各社の臨時株主総会でその承認を受けております。

この契約に基づき、2023年3月1日付で会社分割を実施いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ロジディア

事業の内容 当社グループのサプライチェーンにおける3PL事業

(2) 効力発生日

2023年3月1日

(3) 会社分割の方式

株式会社ミスターマックスを分割会社とし、株式会社ロジディアを承継会社とする吸収分割方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ロジディア

(5) 会社分割の目的

当社グループは、株式会社ロジディアにおいて既存取引先をはじめ、他社の商品集荷・在庫管理などを担うことで、物流支援サービスを充実させ、業容の拡大を図る方針です。また、これまで株式会社ミスターマックスにおけるディスカウントストア事業の一部として運営していた物流事業を株式会社ロジディアに承継することで、意思決定の迅速化及び機動的な事業運営を実現し、当社グループの企業価値の更なる向上を目指します。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。